

Title	TALK2 : ELSIを社会に取り込む仕掛け
Author(s)	工藤, 郁子
Citation	ELSI VOICE. 2023, 4, p. 10-13
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/89933
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

TALK2:

ELSIを

社会に取り込む仕掛け



工藤 郁子 (くどう ふみこ)

世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター プロジェクト
戦略責任者 / 大阪大学ELSIセンター 招へい教員

国際会議の企画運営やデータガバナンス関連プロジェクトを推進。従前はコンサルタントとして外資系日本法人やITスタートアップ等の公共政策や政府渉外を担当しつつ、研究活動も行ってきた。専門は情報法政策。共著に『AIと憲法』（日本経済新聞出版社）、『ロボット・AIと法』（有斐閣）など。

世界規模で絡み合う課題解決に向けて

私が勤務しております世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターは、2018年7月に発足した組織です。ダボス会議という名前で知られる国際機関・世界経済フォーラムを中心に、政府、産業界、学界、市民学会、地方自治体などで、現在直面する第四次産業革命にいかに取り組むか、協議、開発、実証、提言をしていく国際的な「官民連携プラットフォーム」として誕生しました。

世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターという名称をご存じない方でも、データビジネスや情報政策に関わっている方であれば、私たちが取り組んでいる「DFFT (Data Free Flow with Trust) ^{※5}」という言葉が耳にされたことがあるかと思います。先ほどの朱さんのお話はいわば「哲学者がELSIという波に出会って乗りこなしてみた」というものでしたが、私は逆の立場から「『ELSI的なるもの』のビッグウェーブを起こして皆さんをのみ込みに来た」というお話をしたいと思います。

【※5】「信頼性のある自由なデータ取引」の意。2019年ダボスで行われた年次総会で安倍晋三首相(当時)の演説により提唱され、同年採択された新たなデータ・ガバナンスの枠組み。

おそらく多くの方が、なぜビジネスの取り組みと連携してビッグウェーブを起こそうとしているんだろうと疑問に思われるでしょうから、最初にその点について触れておきます。

第四次産業革命に関する新技術の普及は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックからの経済的な、あるいは社会的な回復およびパンデミック以外の将来の危機、例えば気候変動など、さまざまな危機を回避するうえで非常に重要な役割を果たすと思います。

データをめぐるこの新技術は大きい便益をもたらす一方で、うまく導かないとさまざまな「炎上」も起こします。場合によっては権力の濫用につながったり、不平等や偏見を助長してしまったり、経済格差を拡大させてしまったり、雇用の喪失を生じさせたり、と、不幸な結果を招いてしまうこともあります。そこで、新しい技術を実装する側には積極的な措置をとる責任がありますし、実際、そういった取り組みが始まっています。前回のゲストの、メルカリ R4D の皆さんのお話^{※6}も、レスポンシブルな責任ある技術開発や投資へとつなげておられたと思うのですが、そういった問題意識はグローバルに非常に大きく広がっているところです。

先ほどの朱さんのお話にしても、企業が積極的な措置を検討しようというときに誰に向かって対策しなければならないかという、これまではおそらく株主や顧客を見ていればよかったのですが、今はそれだけじゃなくて従業員の方、取引先の方、さらには地域社会の方など、あらゆるステークホルダーの利益や価値への配慮が必要になってくるということでしたね。そういった配慮をするときに「データに基づく発見」みたいなものが意思決定に非常に重要な役割を果たしますし、それが先ほど申し上げたパンデミックや気候変動のような世界規模で複雑に絡み合う課題にもつながっていったり取り組むことができるだろう。そういった問題意識のもとで、あるべき姿を試行錯誤し、さらに互いにグローバルに学びあいつつ、協働アクションを促進するプラットフォームとして、私たち世界経済フォーラム第四次産業革命センターが設立されたわけです。

【※6】ELSI VOICE No.3 参照。

ELSI 的なるもののビッグウェーブをつくる

実際何を促進しているかと申しますと、3 つあります。産業の転換と政府の変革と最先端技術。その中の目標の一つに、テクノロジーのガバナンス（技術の制御）があります。

今や最先端の技術を活用しなければ生き残れない時代になってきていますので、世界中の企業が生き残りをかけていろんな分野の産業に活動領域を持ち、産業転換を図ろうとしていると思います。その転換を促すために、あるいはうまく技術を使うために何が必要なのかを一緒に考えていくうえで、堅牢で回復力のあるネットワークを開発・維持できる政府こそが、国民の生命や健康を守り、社会と経済を活性化できるということが、このたびのパンデミックで明らかになりました。つまり政府も変わらなければならないのです。

一方、それを助ける最先端技術自体も社会実装に至るまでの間にさまざまな課題が生じるので、統御する必要があります。みんなが社会と接点を持つことによって自己変革をしていかなければいけないのです。でも、どう変わればいいのか誰もまだ答えを持っていませんし、神様だってわからないかもしれないという現状にあっては、他国にいい取り組みがあればそれを紹介し、失敗していたらなぜ失敗してしまったのか、互いに学びあって同じ失敗は二度と繰り返さないような手法を検討する。

こういった取り組みに対して、ガバナンス・プロトコルが発生し現在 20 以上の規約があり、35 以上の政府と連携、さらに 70 以上の企業とも連携している状態になっています。これはまさに ELSI 的なるもの的一大潮流を起していると言えるのではないのでしょうか。

最後に、具体的なプロジェクト例をもう少し挙げますと、最初に紹介した「Data Free Flow with Trust」に関するイニシアティブ以外に、スマートシティ^{※7}に関するもの、電子通貨に関するもの、AIに関するもの、地球環境に関するものなど、たくさんの連盟や連合ができており、こういった取り組みを通じて ELSI 的なものとビジネスの接点を探してうまくつなげ、お互いに高め合う取り組みを推進しているところです。

【※7】デジタル技術を活用して、都市インフラ、施設や運営業務などを最適化し、企業や生活者の利便性・快適性を目指す都市。